

2018年度第2四半期決算 経営戦略進捗状況説明会

2018年11月20日



住友金属鉱山株式会社

代表取締役社長 野崎 明

説明内容

I 総 括

II 2018年度業績見通し

III 足元の課題と重点施策

取締役 常務執行役員 資源事業本部長 朝日 弘
執行役員 金属事業本部長 松本 伸弘
取締役 専務執行役員 材料事業本部長 黒川 晴正

IV 次期中期経営計画（18中計）について

V 資料編

I. 総 括

I 総 括

II 2018年度業績見通し

III 足元の課題と重点施策

取締役 常務執行役員 資源事業本部長 朝日 弘
執行役員 金属事業本部長 松本 伸弘
取締役 専務執行役員 材料事業本部長 黒川 晴正

IV 次期中期経営計画（18中計）について

V 資料編

I. 総 括

1. 2018年度の業績予想

2Q累計実績は対前年度大幅好転も、通期予想は減産、コスト差の大幅な悪化により前年度実績に対して減収減益に

2. 業績悪化要因

- ①海外銅鉱山の給鉱品位低下
- ②海外銅鉱山のコスト・アップ
- ③タガニートHPAL社における対計画減産

Ⅱ. 2018年度業績見通し

I 総 括

Ⅱ 2018年度業績見通し

Ⅲ 足元の課題と重点施策

取締役	常務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
執行役員		金属事業本部長	松本	伸弘
取締役	専務執行役員	材料事業本部長	黒川	晴正

Ⅳ 次期中期経営計画（18中計）について

V 資料編

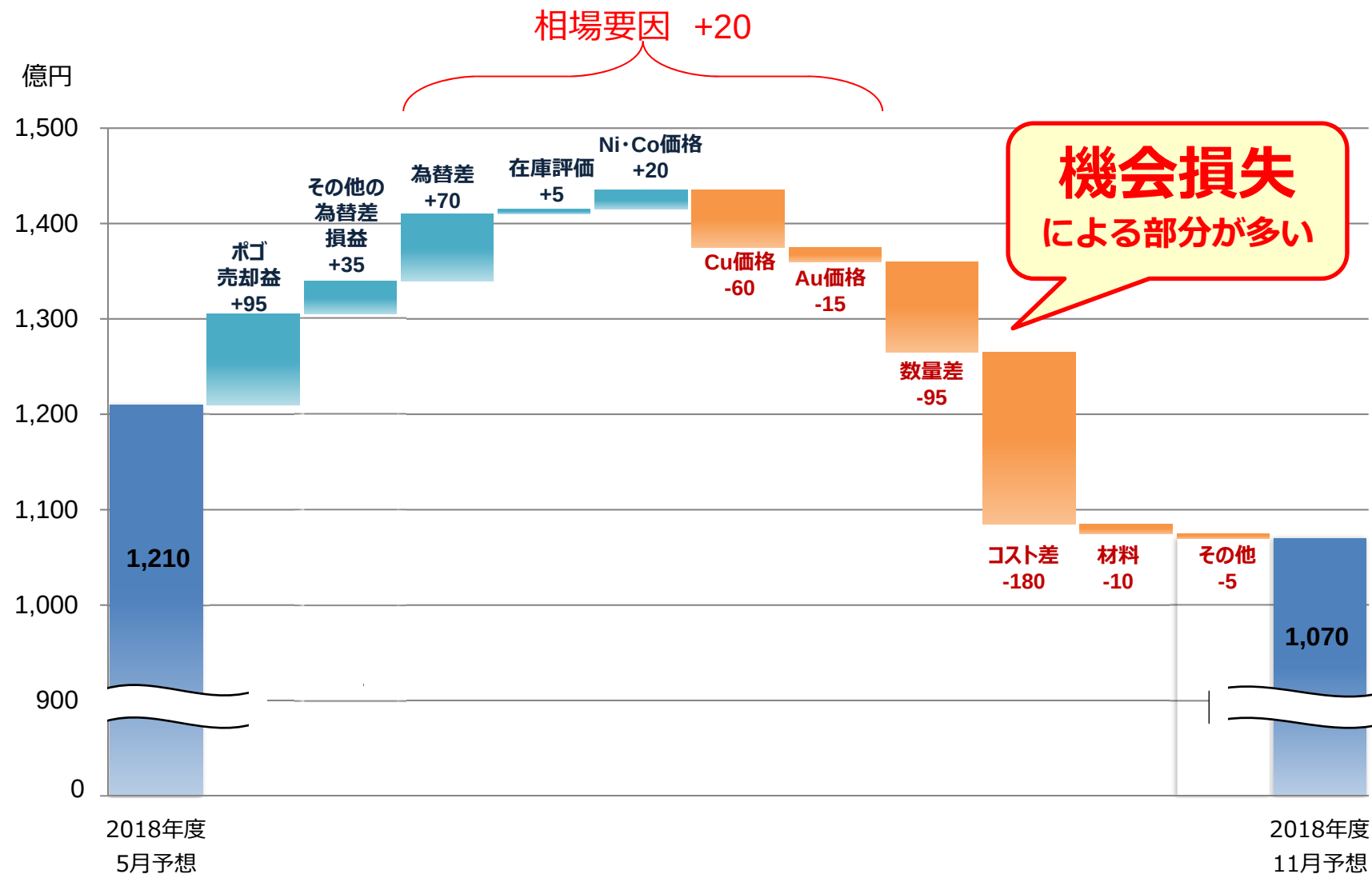
1) 業績推移

		日本基準【J-GAAP】					【IFRS】		
		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017	2018予想
売 上 高		8,085	8,305	9,213	8,554	7,861	9,335	9,297	9,090
営業利益		958	754	1,258	597	764	1,102	－	－
経常損益		1,150	1,144	1,742	-128	-16	1,249	－	－
税引前損益		1,225	1,110	1,233	6	-60	1,058	1,083	1,070
内 持分法投資損益		171	298	239	-732	-860	114	123	60
セグメント利益	資 源	661	691	538	-443	-536	560		480
	製 錬	406	291	813	253	333	515		470
	材 料	33	111	129	60	121	153		150
	その他	16	16	-1	-8	-1	2		-20
	調整額	34	35	263	10	67	19		-10
親会社の所有者に 帰属する当期純利益		866	803	911	-3	-185	916	902	810
銅（\$/t）		7,855	7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,444	6,294
ニッケル（\$/lb）		7.69	6.51	7.62	4.71	4.56	5.06	5.06	5.89
金（\$/Toz）		1,654	1,327	1,248	1,150	1,258	1,285	1,285	1,240
コバルト（\$/lb）		12.29	12.67	13.69	11.73	13.67	30.64	30.64	34.27
為替（¥/\$）		83.11	100.24	109.93	120.15	108.40	110.86	110.86	110.14

2) 2Q決算および2018年度予想 11月予想vs 5月予想

		2018/1H (A)	2018/2H (B)	2018年度 11月予想(C)	2018年度 5月予想(D)	増 減 (C) – (D)
売 上 高		4,667	4,423	9,090	9,300	-210
売上総利益		727	613	1,340	1,610	-280
税引前損益		732	338	1,070	1,210	-140
内 持分法投資損益		77	-17	60	90	-30
セグメント利益	資 源	372	108	480	510	-30
	製 錬	258	212	470	610	-140
	材 料	114	36	150	150	0
	その他	-7	-13	-20	-20	0
	調整額	-5	-5	-10	-40	30
親会社の所有者に 帰属する当期純利益		581	229	810	940	-130
銅 (\$/t)		6,487	6,100	6,294	6,500	-206
ニッケル (\$/lb)		6,28	5.50	5.89	6.00	-0.11
金 (\$/Toz)		1,260	1,220	1,240	1,300	-60
コバルト (\$/lb)		38.55	30.00	34.27	35.00	-0.73
為替 (¥/\$)		110.28	110.00	110.14	105.00	5.14

3) 税前損益分析① 2018年度 11月予想vs5月予想



4) セグメント別 ROAの実績

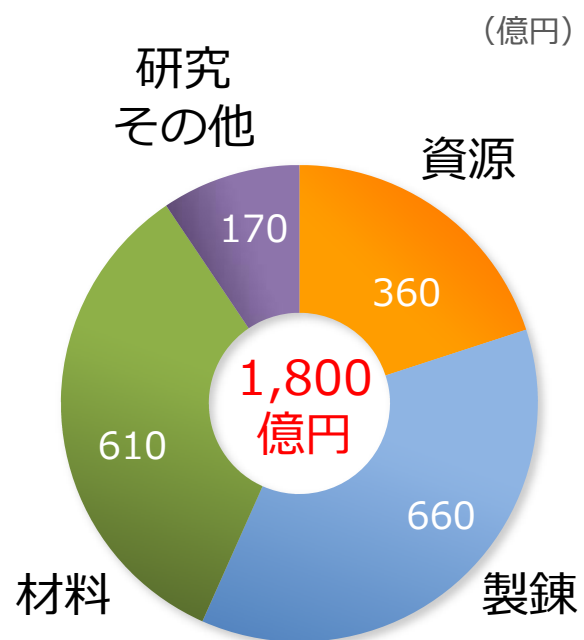
	資源	金属	材料	全体
2013年度	21.5%	4.4%	7.8%	5.5%
2014年度	14.3%	11.7%	7.8%	5.5%
2015年度	-12.3%	3.7%	3.2%	0.0%
2016年度	-13.7%	5.0%	6.1%	-1.1%
2017年度	11.9%	7.8%	6.9%	5.4%
2018年度 2Q累計	15.4%	7.8%	9.1%	6.7%

(注) セグメント別ROAは経常損益ベース 全社ROAは当期純損益ベース
2017年度以前は日本基準ベース、2018年度はIFRSベース

5) 投資計画

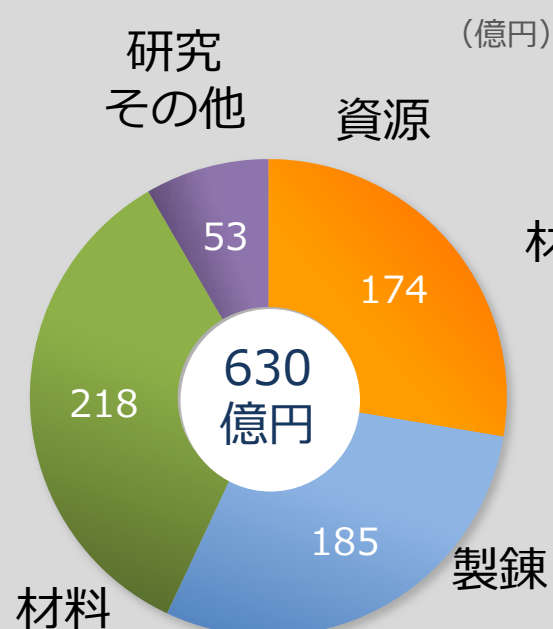
15中計 計画

(3ヶ年合計)



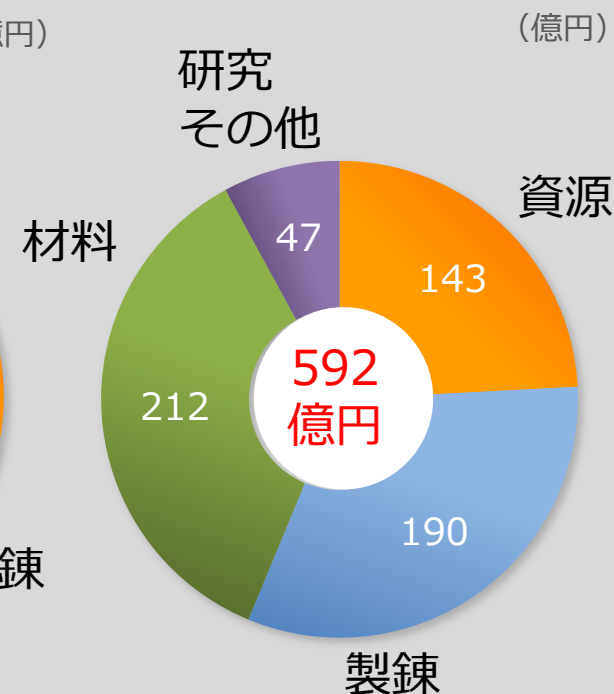
18年度 計画

(5月)



18年度 予想

(11月)



+

海外権益の取得

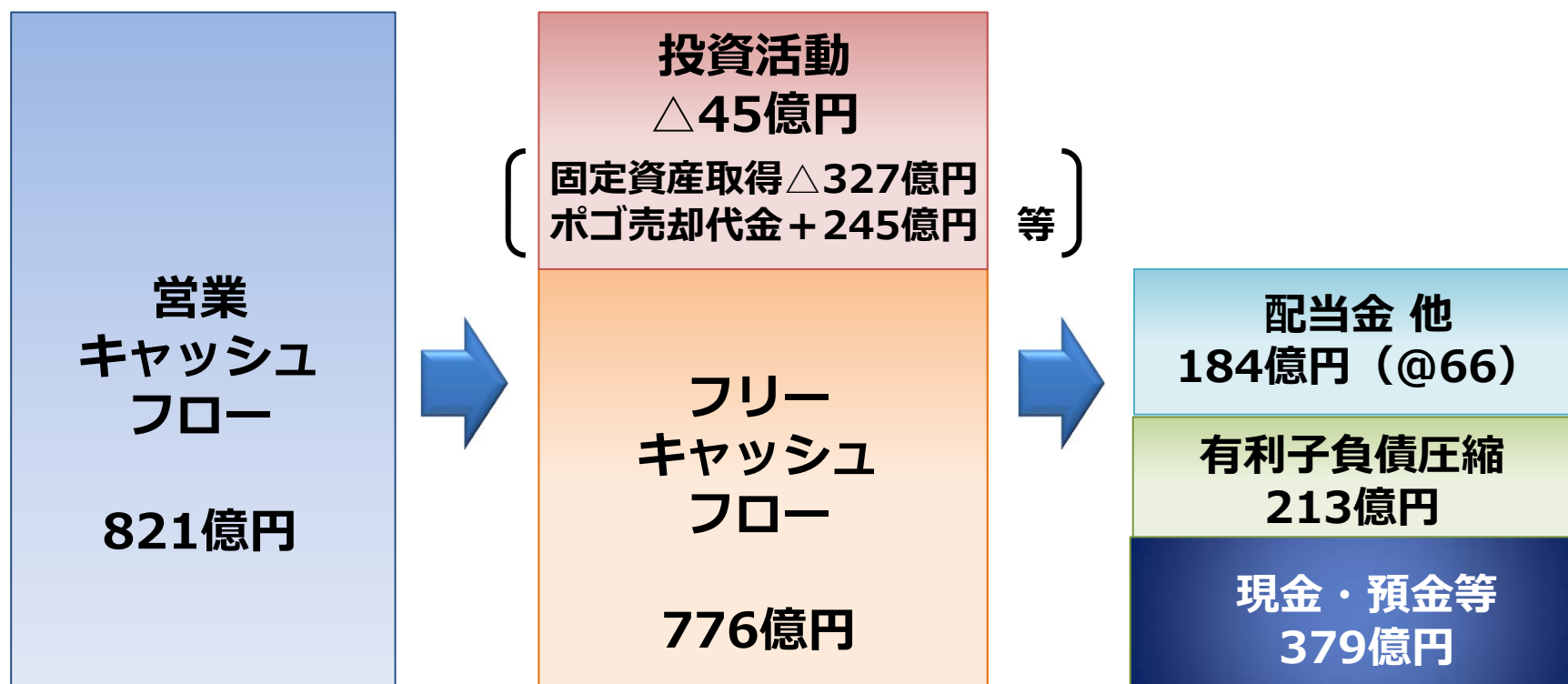
(Morenci 1,120億円)

2016～2018年度設備投資予想：1,721億円

ほぼ2015年中期計画値となる見込み

6) キャッシュ・フロー（キャッシュの源泉と使途）

営業CFの増加に加え、ポゴ金鉱山の売却代金の収入によりFCFは大幅好転。現金・預金は新規鉱山開発PJ.をはじめとする戦略投資へ振り向ける。



7) 安全成績

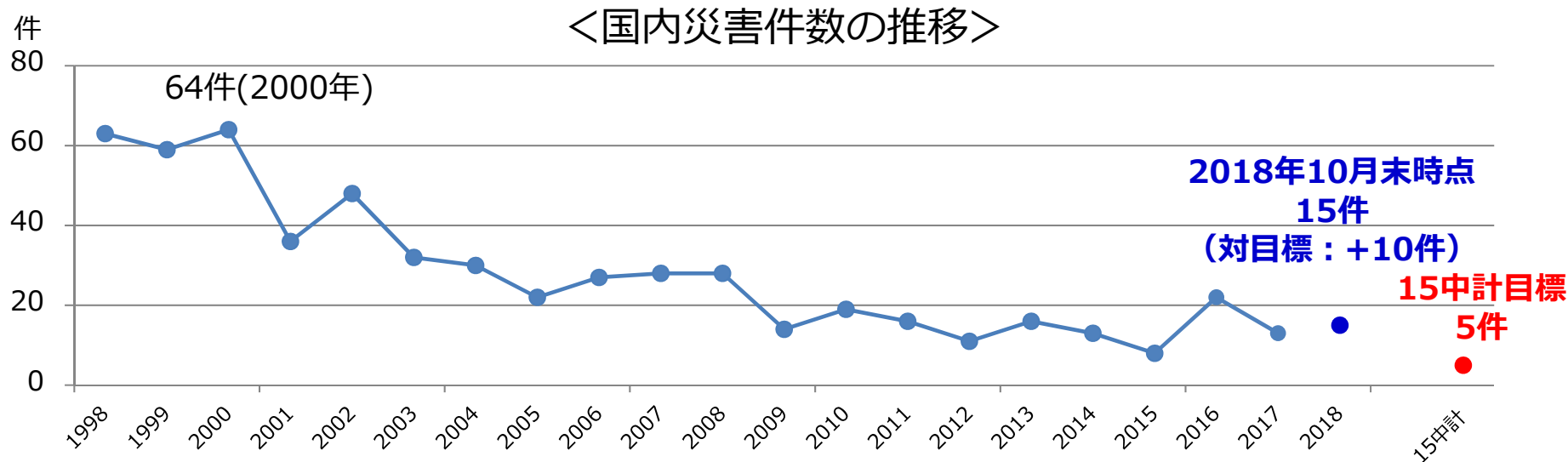
安全 2018年度に達成させる姿

事業場においてはトップダウンの下、効果的な安全活動を展開し、適切な設備改善により、重大リスクを低減している。

良好なコミュニケーションの下、社員全員の安全意識が向上し、適切なライン管理により安全を確保している。

15中計期間目標

国内社員災害 5 件以下
海外事業場全災害 9 件以下



8) 株主還元

配当予想

2018年度

中間配当	51円／株
------	-------

期末配当予想	38円／株
--------	-------

年間配当予想	89円／株
--------	-------

年間配当性向（予想）	30.2%
------------	-------

Ⅲ. 足元の課題と重点施策

I 総括

II 2018年度業績見通し

III 足元の課題と重点施策

取締役 常務執行役員 資源事業本部長 朝日 弘
執行役員 金属事業本部長 松本 伸弘
取締役 専務執行役員 材料事業本部長 黒川 晴正

IV 次期中期経営計画（18中計）について

V 資料編

1) 全社共通課題①

ものづくり力 (現場管理力の強化・向上)

- ・ 機会損失の抑制
(設備管理、収率管理、棚卸管理等)
- ・ 品質・環境トラブルの撲滅

事業管理力の強化・向上

- ・ 事業環境の変化に合わせた
戦略・施策の見直し
- ・ スピード感をもった対応

人材育成

- ・ 自由闊達な組織風土の再構築
- ・ 問題発見力、構想力、解決力の強化

2018中期経営計画を策定

『企業価値向上・
株主利益の最大化』に向け

1) 全社共通課題②

コーポレートガバナンスの強化

- ・取締役 8 名（うち社外取締役 3 名、うち女性 1 名）
- ・監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）
- ・2016年度から取締役会の実効性評価を、外部評価を含めて分析・評価 → さらなる強化へ
- ・社外取締役による現地視察、社外役員協議会の設置

SDGsに対する取り組み

- ・420年を超える歴史の中で培われてきた強み
- ・CSR委員会 6 部会による活動推進
- ・「2030年のありたい姿」策定に向けたSDGs社内学習支援活動を開始
- ・SDGsに関する社外講演会への積極参加

2) 3事業連携： 各事業の幹を太くするために

資源



製錬



材料

- ・ シエラゴルダ銅鉱山の早期収益化（デボトルネッキング）
- ・ ポゴ金鉱山の権益譲渡
- ・ コテ金鉱山開発PJ.の取組み
- ・ 優良な新規案件への積極参入

- ・ THPALの操業と今後の対応
- ・ 生産性向上、コスト競争力強化
- ・ ニッケル、コバルト事業のさらなる強化（Pomalaa PJ.推進）

- ・ 「CASE」の進展に伴う材料事業の機会拡大
- ・ 電池材料事業
 - NCA増産起業の進捗
 - 今後の事業拡大

各事業の幹を太くしながら
3事業連携によるシナジーを強化

企業価値の持続的向上

➤ 海外銅鉱山の給鉱品位低下、コスト・アップ

Morenci

- ・ 採掘対象鉱体の銅品位低下による減産
- ・ 採掘量・運搬距離の増加等によるコスト上昇

Cerro Verde

- ・ 採掘計画上、避け難い低品位部の採掘を拡大した結果、銅生産量は維持したもののコストは上昇
- ・ 労使交渉の進捗に伴う一時的な労務費増加

La Candelaria

- ・ 2017年10月発生のパット崩落による高品位部採掘の遅れ
- ・ 2020年頃には、崩落以前の生産量に回復見込み

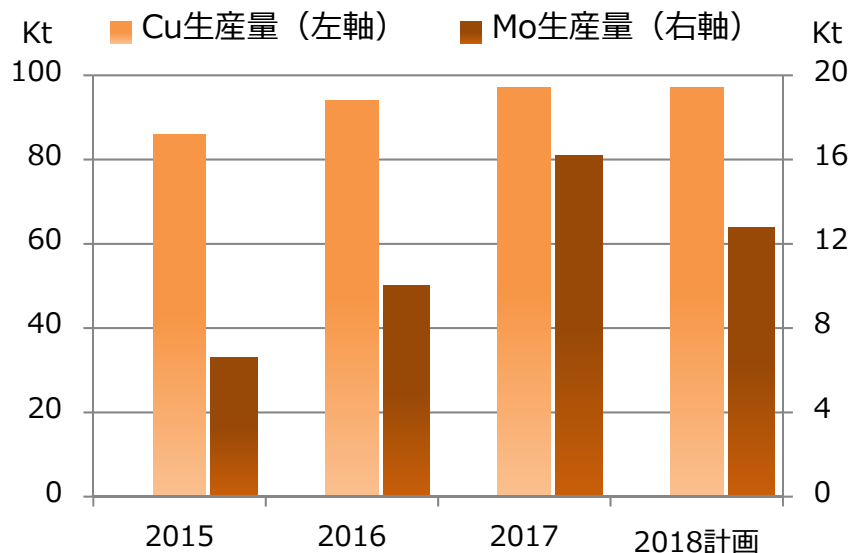
➤ シエラゴルダ銅鉬山の早期収益化

- ・ Cu、Moの実収率：2017年度中にほぼ計画値を達成
- ・ デボトルネッキング：鉬石処理量を現状110kt/日→1～2割増へ
処理量増加に伴う再磨鉬ミルの追加など
2019年末から2020年初めの完工をめざす

デボトルネッキングとは：

既存の操業設備に比較的小規模な改良を加え、一部設備能力が不足している工程の能力向上を図ること

2015-2018年の操業実績・計画



➤ ポゴ金鉱山の権益譲渡

- ・ 9/28 豪州大手産金会社Northern Star Resources Limited にポゴ金鉱山の権益100%（SMM85%、住友商事15%）を譲渡
 - ・ 蓄積した技術と人的資源を活かし、次なる優良案件の権益獲得をめざす
-
- ・ 譲渡金額：US\$260M（うち当社持分85%：US\$221M）
 - ・ 2018年度決算への影響額：約95億円
 - ・ 譲渡により得た資金で、権益資産の活性化を図る

➤ コテ金鉱山開発プロジェクト

- ・ 2017年6月参入、カナダ産金会社IAMGOLD社とJV組成
- ・ マネジメントチームに参加し、F/S作成に積極関与
- ・ 2018年11月 F/S完成済
- ・ 2021年の生産開始をめざし、建設移行に向けた検討を推進

FS概要 (2018年11月1日 IMGプレスリリースより)

場所：カナダ・オンタリオ州

初期起業費：1,147百万ドル

	ベースケース
可採鉱量	203Mt
Au量 (平均品位)	約198t (0.98g/t)
NPV@5% (Au:US\$1,250/Toz)	US\$795M



➤ 新規権益獲得にむけて

銅

- ・長期ビジョンのターゲットである権益シェア分生産量30万t/年をめざし、優良資産の評価を従来通り継続（足元25万t）

金

- ・従来からの探鉱活動を加速させると共に、ある程度ステージの進んだ探鉱案件も含めて、権益獲得を検討
- ・ターゲット地域は、北米・南米・豪州

☆資源メジャーは財務体質の強化が一巡 → 新たな鉱山開発
→ 当社も後れを取らないように動いていく

2) 各事業の幹を太くするために②

資源

製錬

材料

➤ ニッケル製錬事業

- ・ THPALにおけるオートクレーブ、MS反応工程等の周辺設備やボイラーの設備トラブル多発等によりMS減産△5.4Ni-kt、これが電気Niの減産に
 - 定期休転における設備の点検強化・整備方法の改善を実施
 - 日常の生産管理強化による安定生産にて、減産幅拡大を回避

MS生産量（2018年度）

単位 Ni-kt	11月予想			5月予想	増減
CBNC	1H実	10.6	21.5	21.5	—
	2H予	10.9			
THPAL	1H実	12.9	30.6	36.0	△5.4
	2H予	17.7			
合計	1H実	23.5	52.1	57.5	△5.4
	2H予	28.6			

電気Ni生産量（2018年度）

単位 Ni-kt	11月予想			5月予想	増減
電気Ni	1H実	28.2	59.9	64.9	△5.0
	2H予	31.7			

2) 各事業の幹を太くするために②

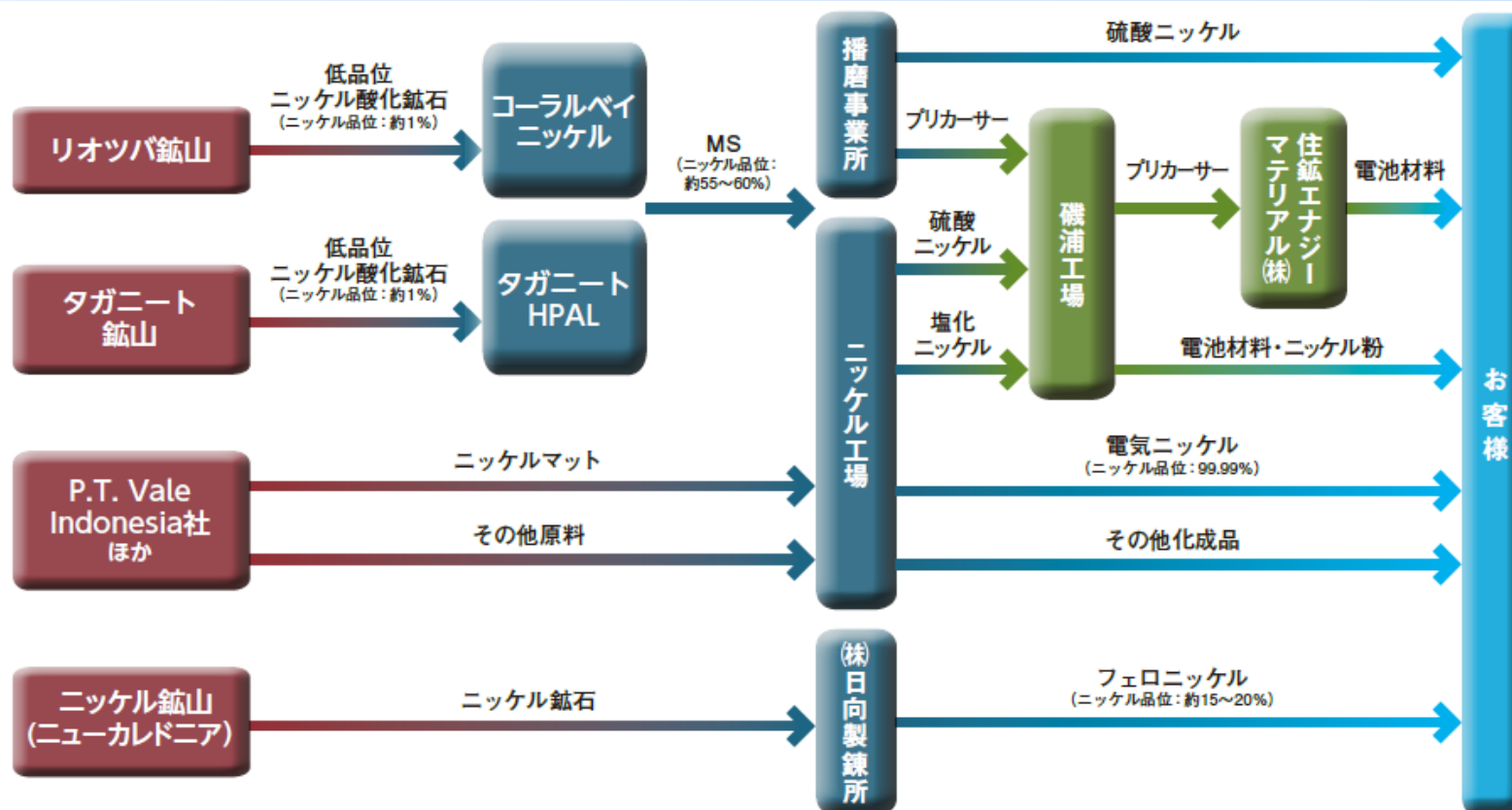
資源

製錬

材料

➤ 当社グループのニッケルサプライチェーン

出資鉱山から原料を安定的に調達。製錬工程を経て顧客へ販売するとともに、自社の電池材料事業へも原料として供給。



➤ ポマラ・プロジェクト

- ・ 2018年度よりPT Vale IndonesiaとDFS（Definitive Feasibility Study：最終的な事業化調査）を開始
（検討期間：1～2年程度）
- ・ 規模感（ターゲット）：
40Ni-kt／年、MS(Mixed Sulfide) を製造
フィリピン同様、鉱石中にはCoもNiの約1/10の量を含む
- ・ 投資額：数十億米ドル規模

☆ 当面、Class1 ニッケルの開発は案件が限定的

2) 各事業の幹を太くするために②

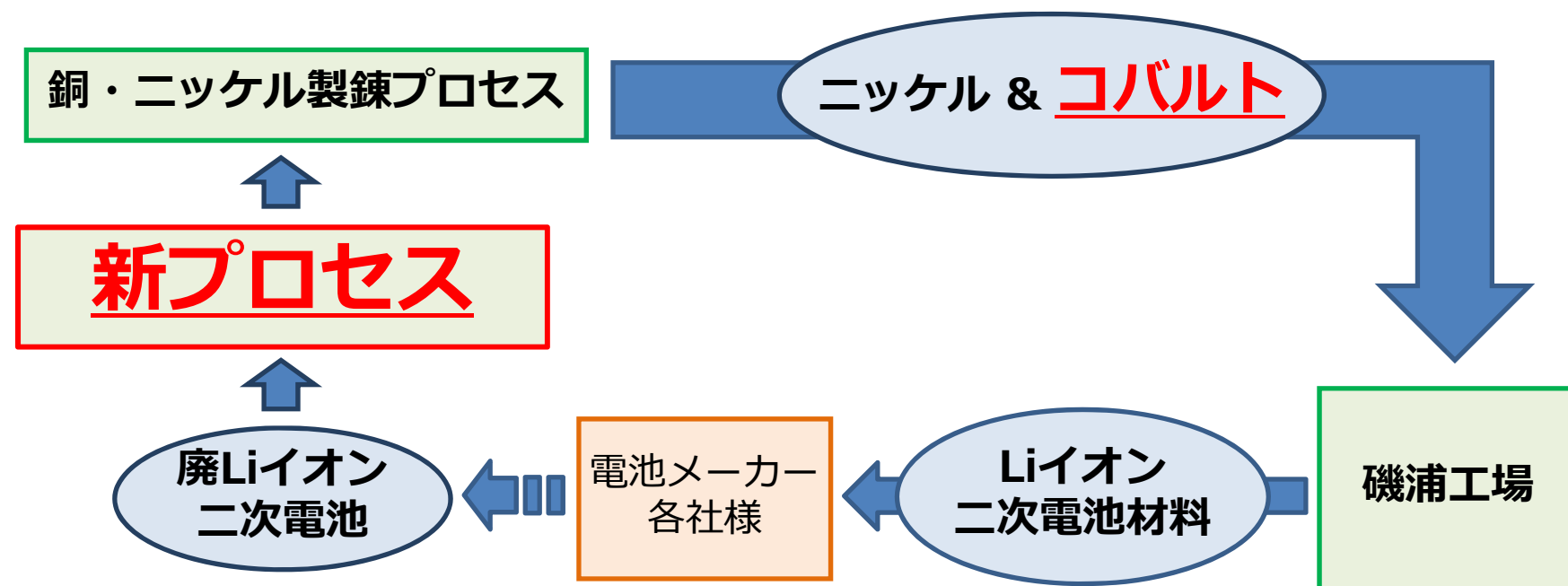
資源

製錬

材料

➤ 廃リチウムイオン二次電池リサイクル

- ・ラボ試験にてコバルト回収プロセスの基本フローを決定
- ・2018年度中にパイロットプラントを建設し、パイロット試験にてプロセス経済性・成立性を見極める



2) 各事業の幹を太くするために②

資源

製錬

材料

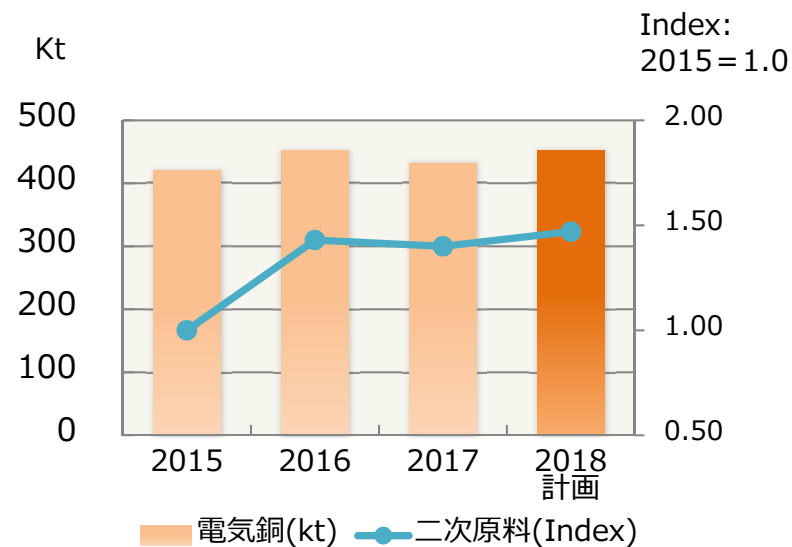
➤ 銅事業（東予工場）

フル操業の継続と有利原料増処理により
世界トップクラスの銅製錬所として収益性を維持

電気銅生産量実績（2015～2018年度）

年度	生産量実績 (kt)
2015	419.9
2016	451.5
2017	432.2
2018 (11月予想)	452.0

電気銅生産量・二次原料集荷量



二次原料（銅スクラップ等）集荷の強化

- －背景：リサイクル & 精鉱中銅品位の低下
- －2016・2017年度に続き、2018年度も高水準の二次原料集荷を計画

2) 各事業の幹を太くするために③

資源

製錬

材料

➤ 材料事業の注力分野



通信



車載



エネルギー

コネクティッド / 自動化

蓄電 / 省電 / 創電

材料事業が狙う成長分野

2) 各事業の幹を太くするために③

資源

製錬

材料

➤ 材料事業の注力分野

CASE (※) の進展 ⇒ 材料事業の機会拡大

※コネクティッド（繋がる）、オートノマス（自動運転）、シェアード（共有）、エレクトリック（電動化）



2) 各事業の幹を太くするために③

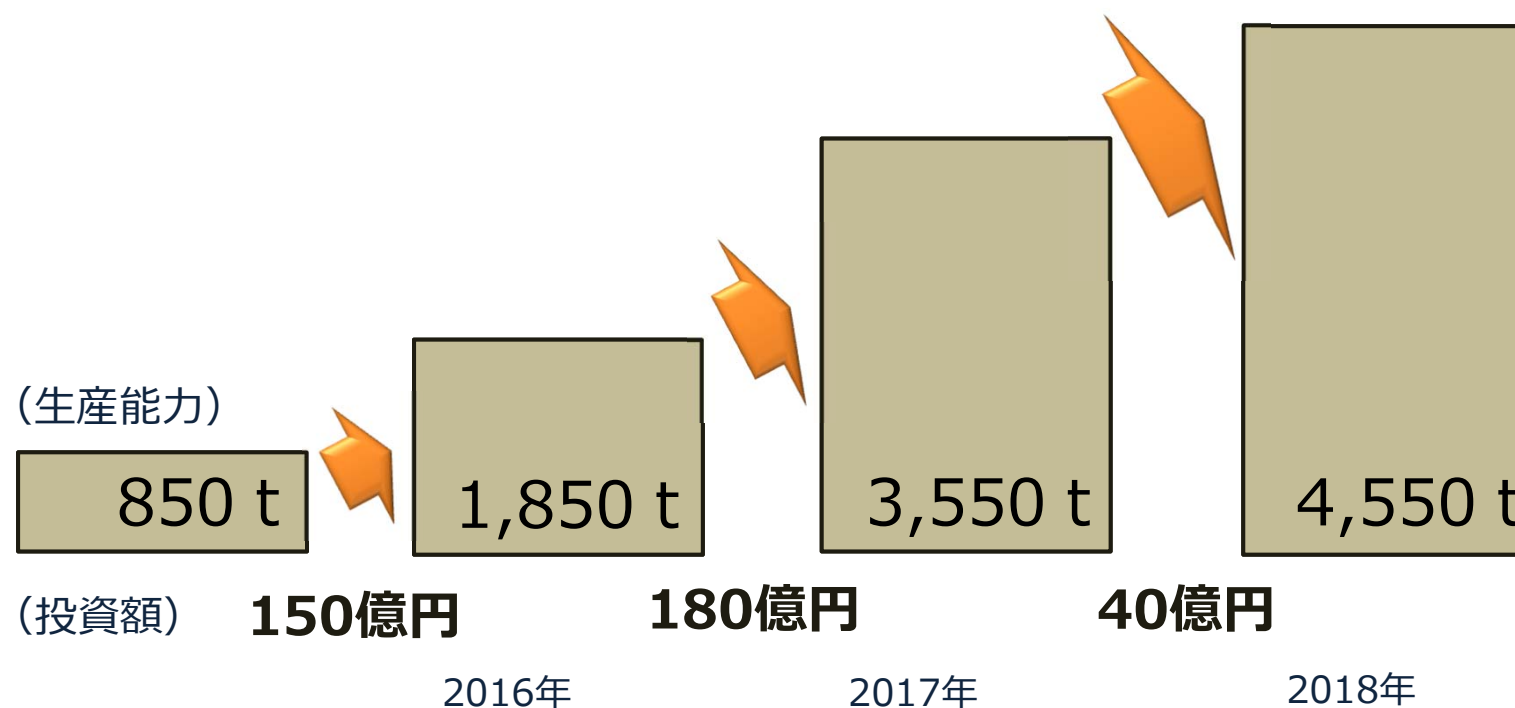
資源

製錬

材料

➤ 電池材料（NCA）の現況

- ・ 3,550t/月増産起業はほぼ完了し稼働中
- ・ 4,550t/月増産起業は2018年末に完工見込み。早期のフル稼働をめざす



2) 各事業の幹を太くするために③

資源

製錬

材料

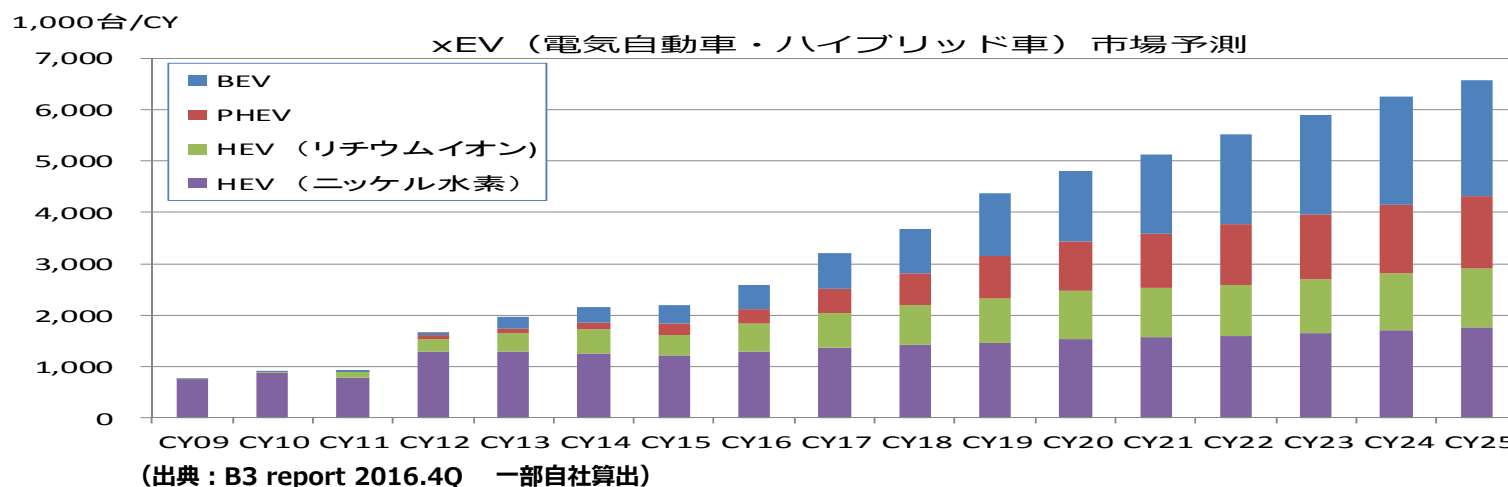
➤ 電池材料事業のさらなる拡大

<事業環境>

世界各国の環境規制強化によりxEV（電動化自動車）の市場は拡大、
車載用二次電池の需要も増加する見通し

<今後の方向性>

「高Niを可能とする技術力」「Ni、Co原料からの安定供給力」という
当社の強みを活かし、重要顧客であるパナソニック社、トヨタ社との
関係深化による事業拡大を継続



IV. 次期中期経営計画（18中計）について

I 総 括

II 2018年度業績見通し

III 足元の課題と重点施策

取締役 常務執行役員 資源事業本部長 朝日 弘
執行役員 金属事業本部長 松本 伸弘
取締役 専務執行役員 材料事業本部長 黒川 晴正

IV 次期中期経営計画（18中計）について

V 資料編

IV. 次期中期経営計画（18中計）について

対象年度：2019年度～2021年度（3ケ年）

公表時期：2019年2月中旬（予定）

基本的に長期ビジョンに変更はなく、
これまでの成長戦略に沿って企業価値
の持続的向上を図る

V. 資料編

I

総括

II

2018年度業績見通し

III

足元の課題と重点施策

取締役	常務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
執行役員		金属事業本部長	松本	伸弘
取締役	専務執行役員	材料事業本部長	黒川	晴正

IV

次期中期経営計画（18中計）について

V

資料編

1) 当社をとりまく外部環境

- ・ 米中貿易摩擦の高まりによる実体経済への波及
→ 世界景気の冷え込み懸念（足元、実需は堅調）
- ・ 鉱山開発コストの増大
 - － 鉱山の奥地化、高地化、深部化
 - － 粗鉱品位の低下、難処理鉱（不純物）への対応
 - － 環境規制強化、社会的操業許可取得のハードルアップ
- ・ 資源ナショナリズム（保護主義）の拡大
 - － 課税強化、環境規制強化
- ・ 世界的なEV加速、IoTやAI活用による大変革
 - － 原材料確保に向けた業務提携の進展
 - － 構造変化に伴う異業種参入／競争の激化

2) 需給動向 銅・ニッケル

銅

[ICSG予測2018/10]

(kt)

	2017	2018	2019
Production	23,498	24,161	24,825
Usage	23,759	24,253	24,890
Balance	-261	-92	-65

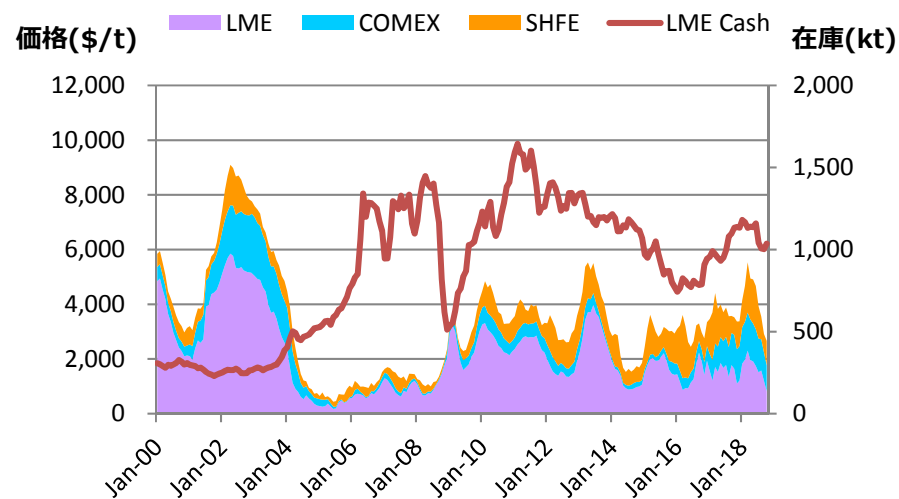
ニッケル

(kt)

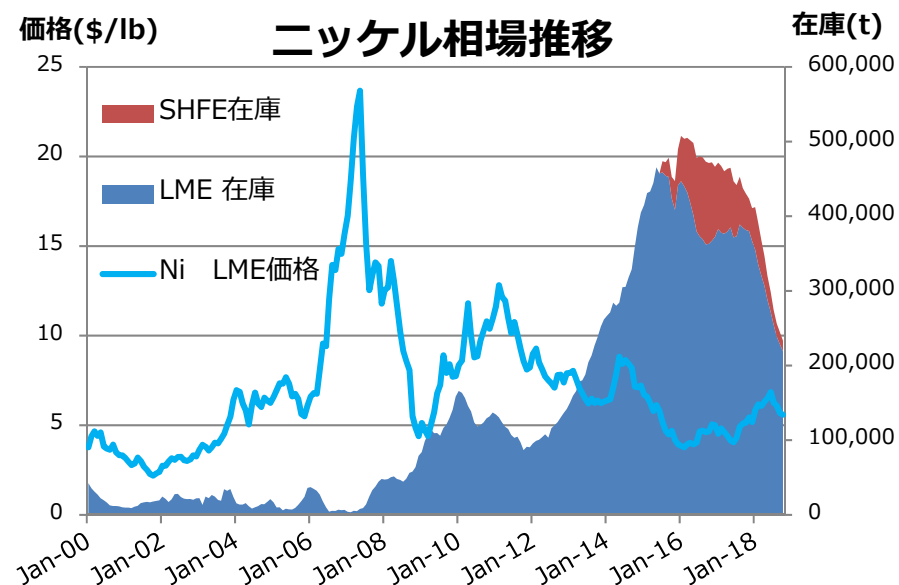
	INSG予測 2018/10			SMM予測 2018/08		
	2017	2018	2019	2016	2017	2018
Production	2,070	2,204	2,389	2,049	2,065	2,190
Usage	2,184	2,350	2,422	2,079	2,142	2,282
Balance	-114	-146	-33	-30	-77	-92

3) 非鉄金属・為替相場

銅相場推移



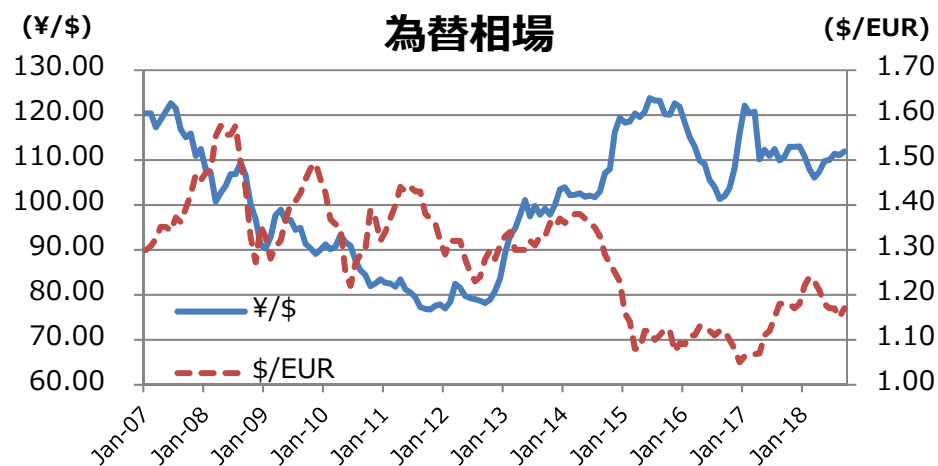
ニッケル相場推移



金相場推移



為替相場



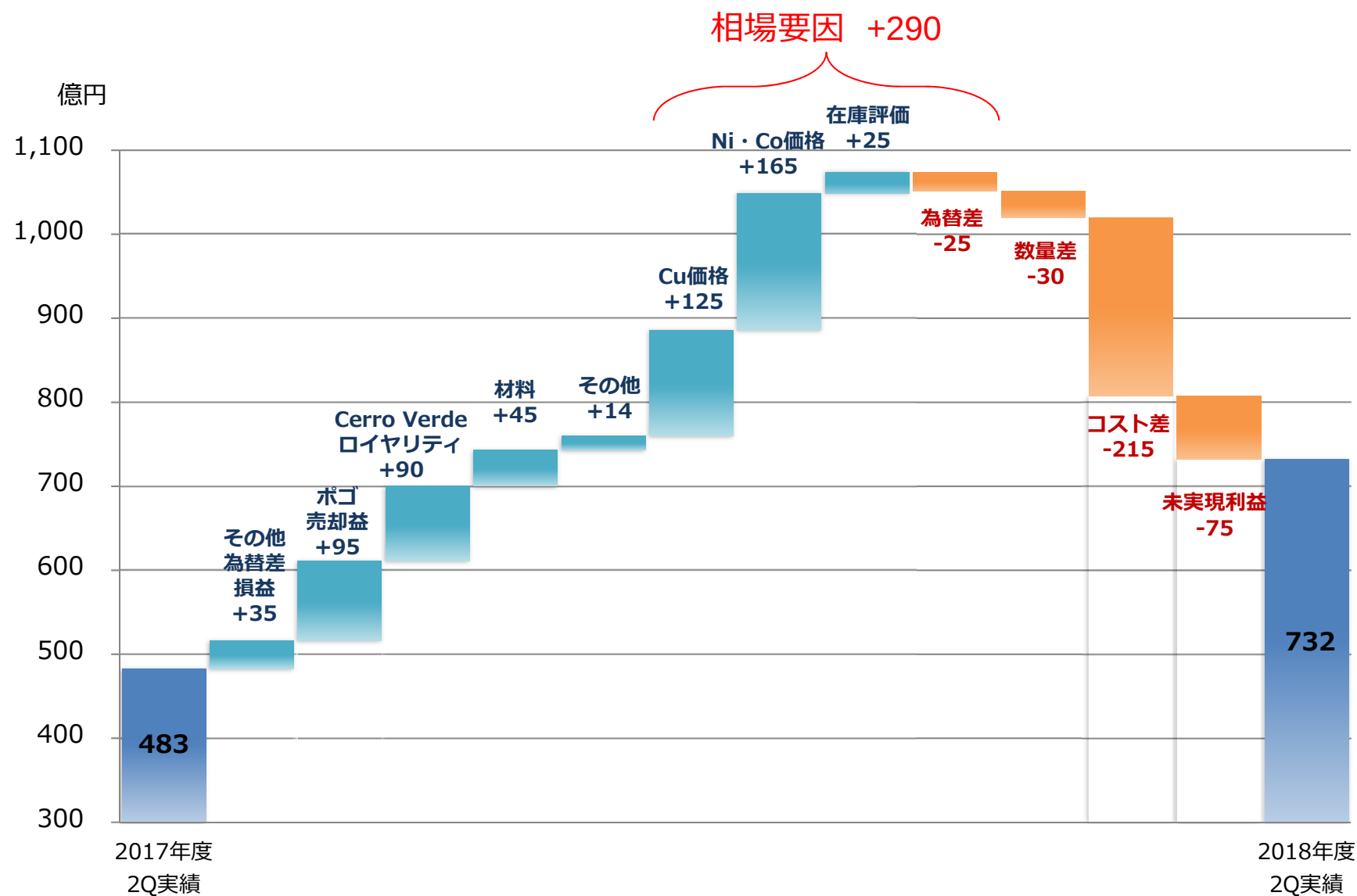
4) 2018年度2Q累計決算 前年同期比較

(億円)

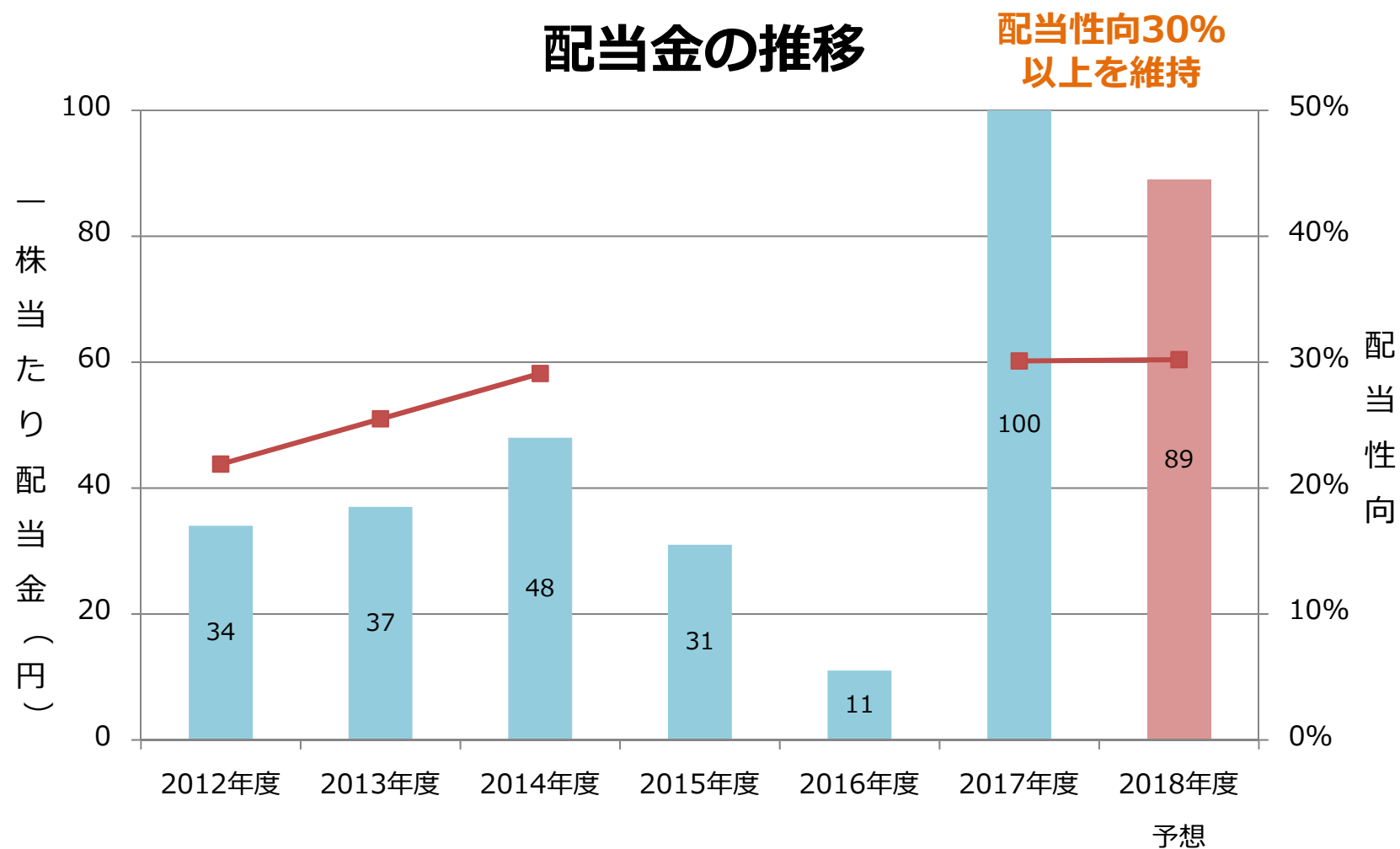
		2018/2Q(A) [IFRS]	2017/2Q(B) [IFRS]	増 減 (A) – (B)
売 上 高		4,667	4,403	264
売上総利益		727	694	33
税引前損益		732	483	249
内 持分法投資損益		77	-22	99
セグメント利益	資 源	372	181	191
	製 錬	258	181	77
	材 料	114	71	43
	その他	-7	-4	-3
	調整額	-5	54	-59
親会社株主の所有者に帰属する当期純利益		581	383	198
銅 (\$/t)		6,487	6,005	482
ニッケル (\$/lb)		6.28	4.49	1.79
金 (\$/Toz)		1,260	1,268	-8
コバルト (\$/lb)		38.55	26.65	11.90
為替 (¥/\$)		110.28	111.08	-1.80

5) 売上総利益分析

2018年度2Q実績 vs 2017年度2Q実績



6) 株主還元



注：2016年度以前については、株式併合が行われる前のため、実績値をそのまま記載
2017年中間配当のみ、株式併合後の基準に合わせて換算した一株当たりの配当金

7) 個別事業概要 資源 ①銅 (モレンシー・セロベルデ)

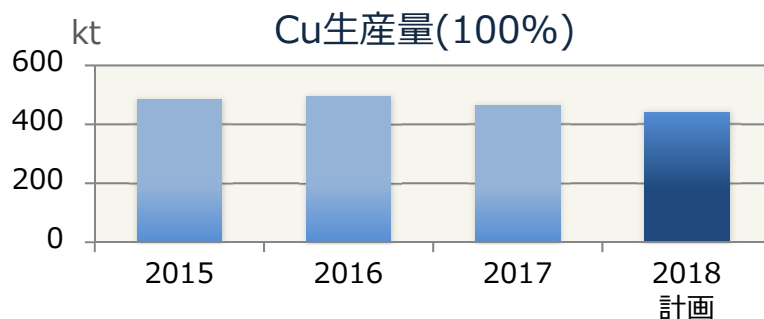
モレンシー銅鉱山 (米国・アリゾナ州)

権益比率

FCX	72%
SMM	25%
住友商事	3%



- ・生産量 2017年度 464千t
2018年度 441千t (計画)



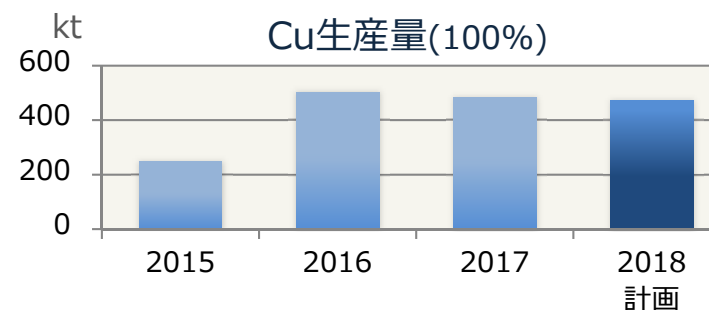
セロベルデ銅鉱山 (ペルー)

権益比率

FCX	53.56%
SMM	16.80%
住友商事	4.20%
その他	25.44%



- ・生産量 2018年度 472千t (計画)
- ・計画通りの生産を継続
- ・ロイヤリティ支払いについては進展なし



長期的視点に立った操業計画にて安定生産を継続

7) 個別事業概要 資源 ①銅（カンデラリア）

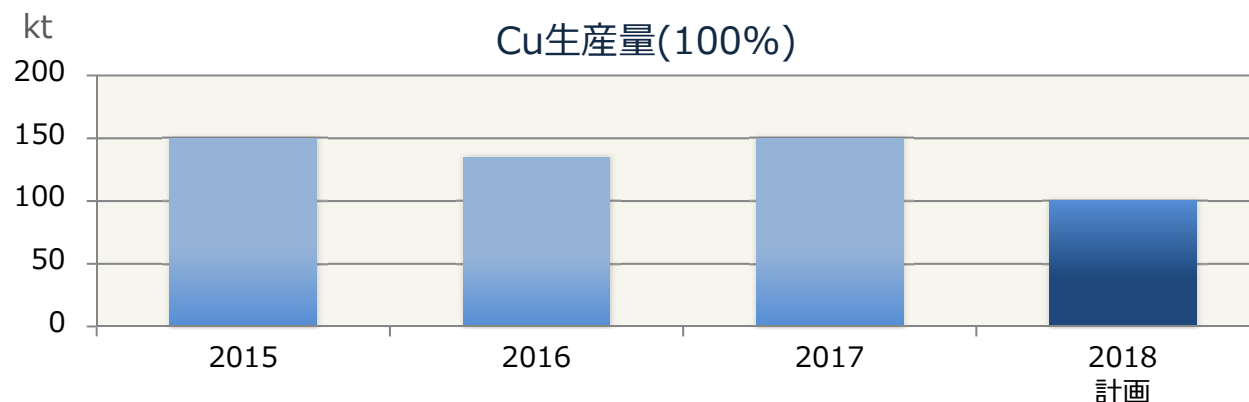
カンデラリア銅鉱山（チリ）

権益比率

Lundin	80%	（←2014年にFCXより）
SMM	16%	
住友商事	4%	



- 生産量 2017年度 150千t
2018年度 100千t（計画）
- 2017年10月に発生したピット崩落の影響から2018年は対2017年減産



2020年頃、2016年度レベルの生産量に回復見込み

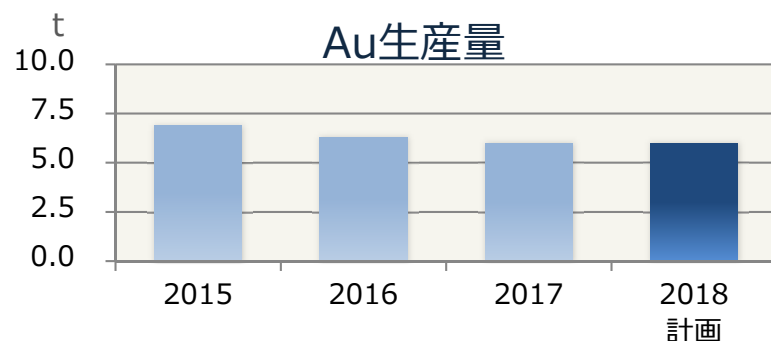
7) 個別事業概要 資源 ②金 (菱刈・コテ)

菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・下部鉱体開発 保安第一で継続
- ・2017年末 可採金量 169t (JIS基準)
- ・生産量 2018年度 6.0t (計画)



コテ金鉱山開発PJ. (カナダ)

所有者比率
 IAMGOLD 64.75%
 SMM 27.75%
 その他 7.50%

- ・マネジメント・チームに参加し、F/Sに積極関与
- ・2018年11月にF/S完成済

FS概要 (2018年11月1日IMGプレスリリースより)

場所：カナダ・オンタリオ州
 初期起業費：1,147百万ドル

	ベースケース
可採鉱量	203Mt
Au量 (平均品位)	約198t (0.98g/t)
NPV@5% (Au:US\$1,250/Toz)	US\$795M

菱刈鉱山は安定生産を継続し、マインライフ延長に向けての取り組みを推進
 コテ金鉱山開発PJ.は計画通り準備を進めている

8) 個別事業概要 製錬 ①銅製錬

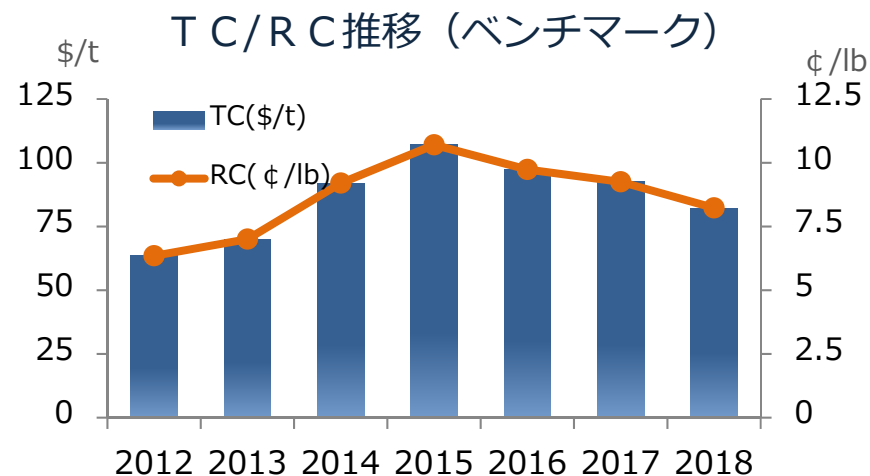
東予工場

生産量

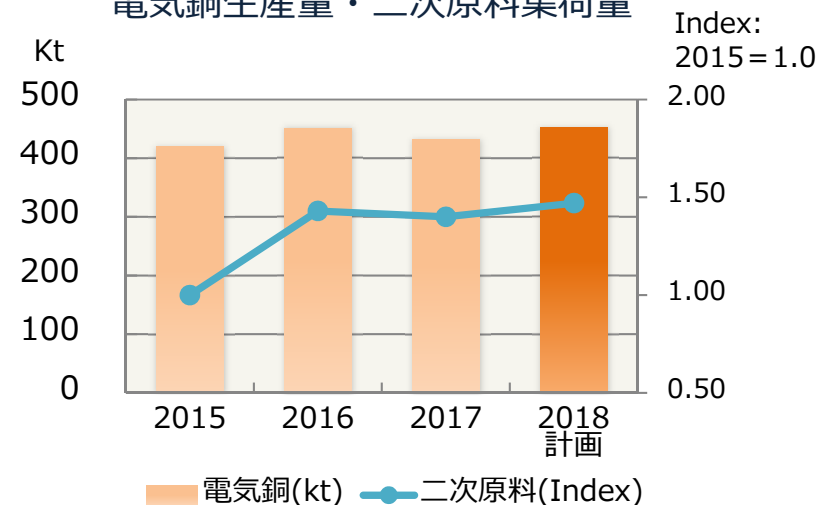
2017年度 432千t (実績)

2018年度 452千t (計画)

有利原料増処理とコスト削減により世界トップの銅製錬所として収益性をさらに向上



電気銅生産量・二次原料集荷量



安定操業による年産450千t体制のフル生産により
高水準TC/RCのメリットを享受

8) 個別事業概要 製錬 ②ニッケル製錬（CBNC、THPAL、ニッケル工場）

CBNC、THPAL、ニッケル工場

従来の生産能力
CBNC 24Ni-kt/年
THPAL 30Ni-kt/年

THPAL 増産投資
3億円

フィリピン2HPAL
60Ni-kt 体制へ

2017年度下半期より

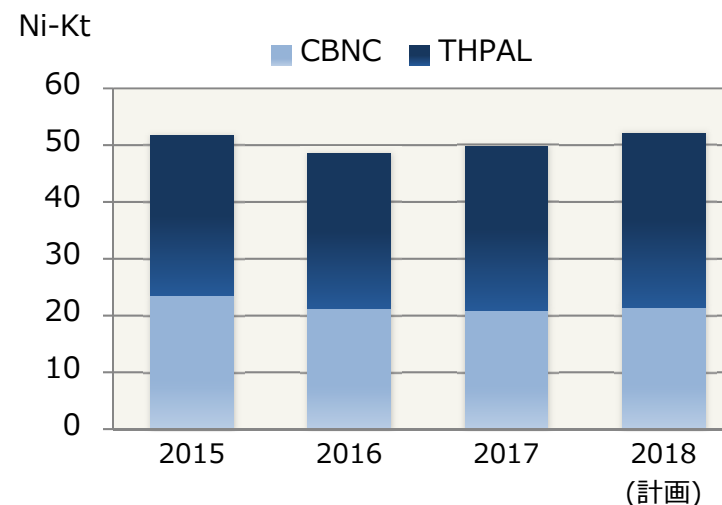
生産能力
CBNC 24Ni-kt/年
THPAL 36Ni-kt/年



生産量（2018年度）

単位 Ni-kt	11月予想		5月予想	増減
CBNC	1H実	10.6	21.5	—
	2H予	10.9		
THPAL	1H実	12.9	30.6	△5.4
	2H予	17.7		
ニッケル工場	1H実	28.2	59.9	△5.0
	2H予	31.7		

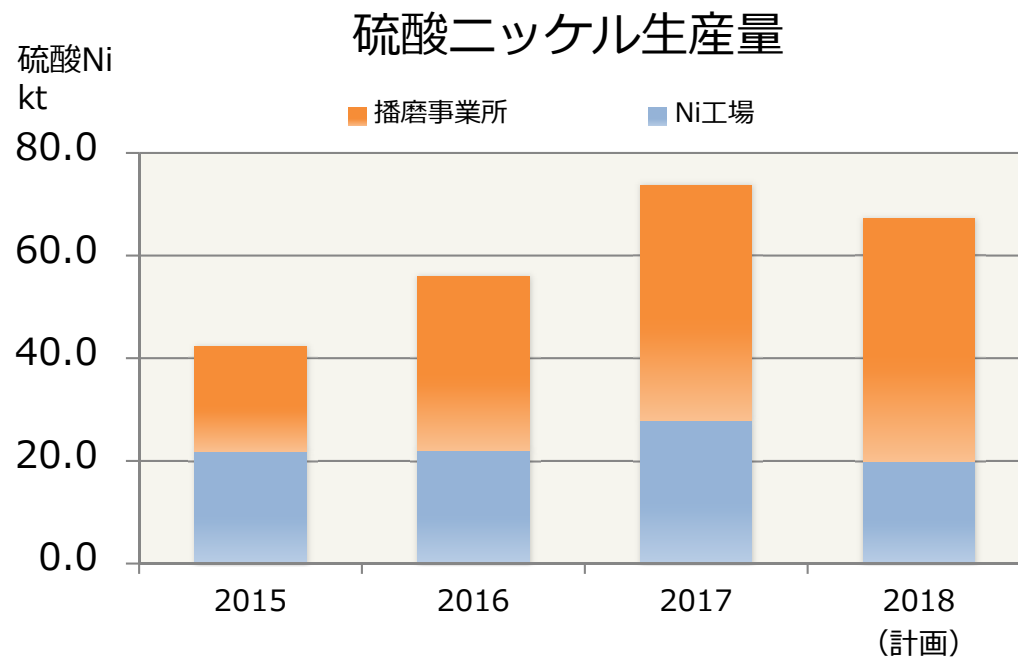
MS生産量



8) 個別事業概要 製錬 ③硫酸ニッケル（ニッケル工場、播磨事業所）

ニッケル工場、播磨事業所

- 播磨事業所は49千t体制でのフル生産を計画
- ニッケル工場と播磨事業所を合わせて74千tの硫酸ニッケルを生産



播磨増強により硫酸ニッケル74千t体制が完成
2018年度より収益にフル貢献

8) 個別事業概要 製錬 ④フェロニッケル（日向製錬所）

(株)日向製錬所 フェロニッケル生産計画

インドネシア新鉱業法施行により
鉱石単価 大幅に上昇
鉱石品位低下により処理量が増加

2015年度4Q～
2キルン－1電気炉操業へ移行

生産量

2017年度 13.0千t

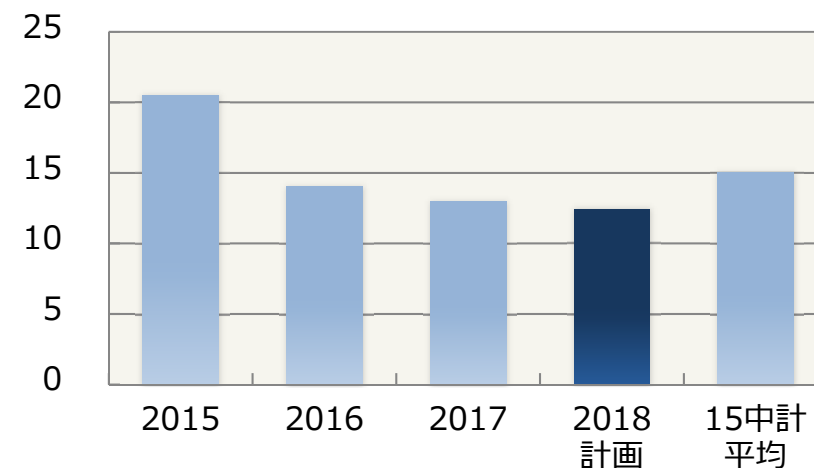
2018年度 12.4千t（計画）

コストミニマムとなる水準の生産量に
安定した操業技術により収益確保をめざす



Ni-Kt

Fe-Ni 生産量



9) 個別事業概要 材料 ①材料製品とサブセグメント

4つの核となる機能性・電子材料分野で製品を展開

電池材料



水酸化ニッケル



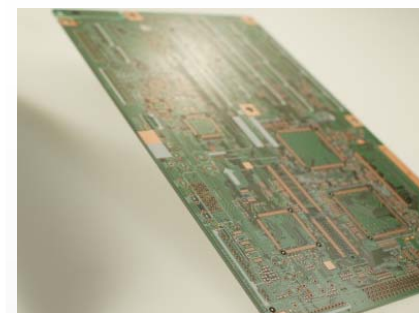
ニッケル酸リチウム (NCA)

結晶材料



タンタル酸リチウム (LT)
ニオブ酸リチウム (LN)

パッケージ材料

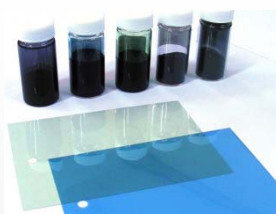


プリント配線板

粉体材料



厚膜ペースト



熱線遮蔽材料



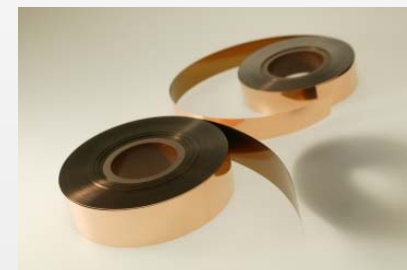
磁性材料



薄膜材料



光アイソレータ



二層めっき基板

9) 個別事業概要 材料 ②サブセグメントの売上推移

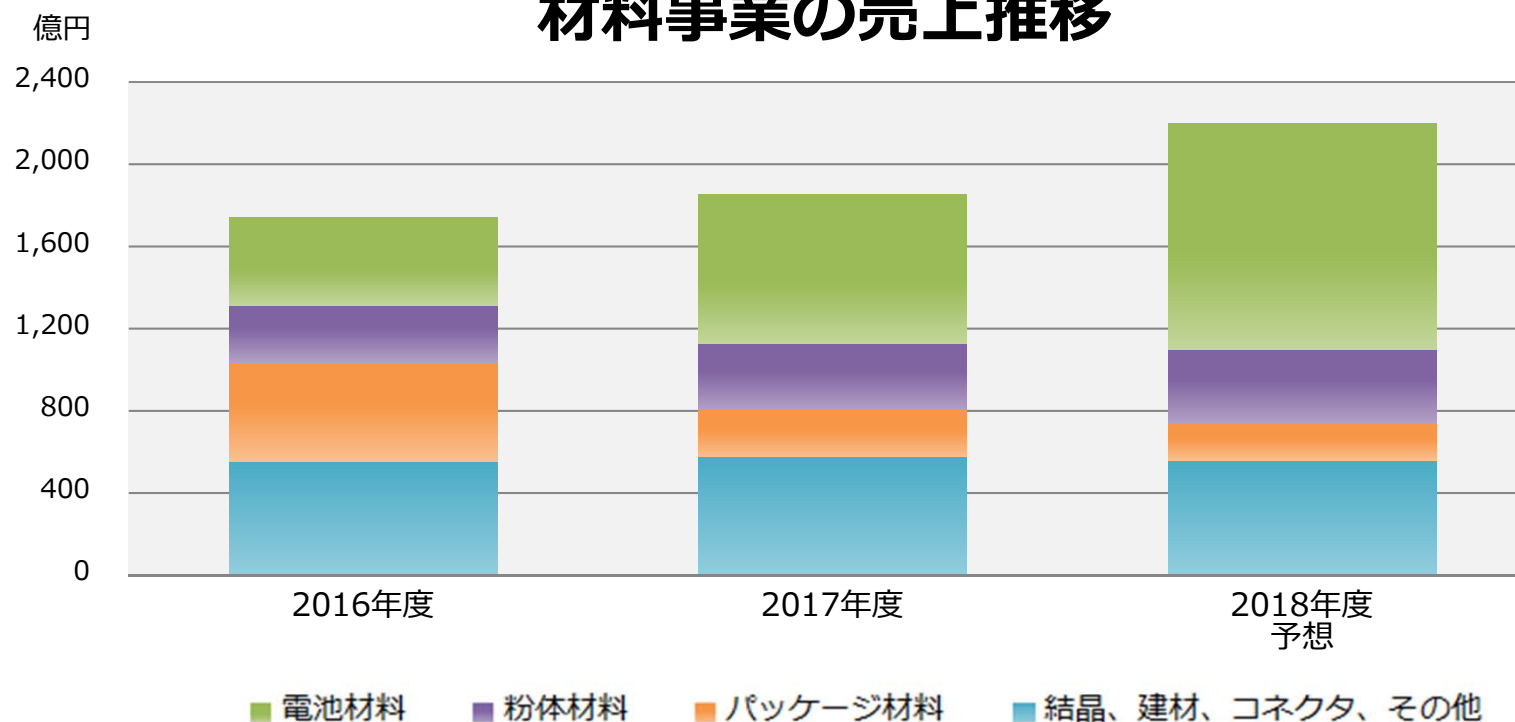
電池材料 増産体制の立ち上がりが販売に寄与

粉体材料 堅調な販売を維持する見通し

パッケージ材料 事業撤退が進捗し、販売が減少

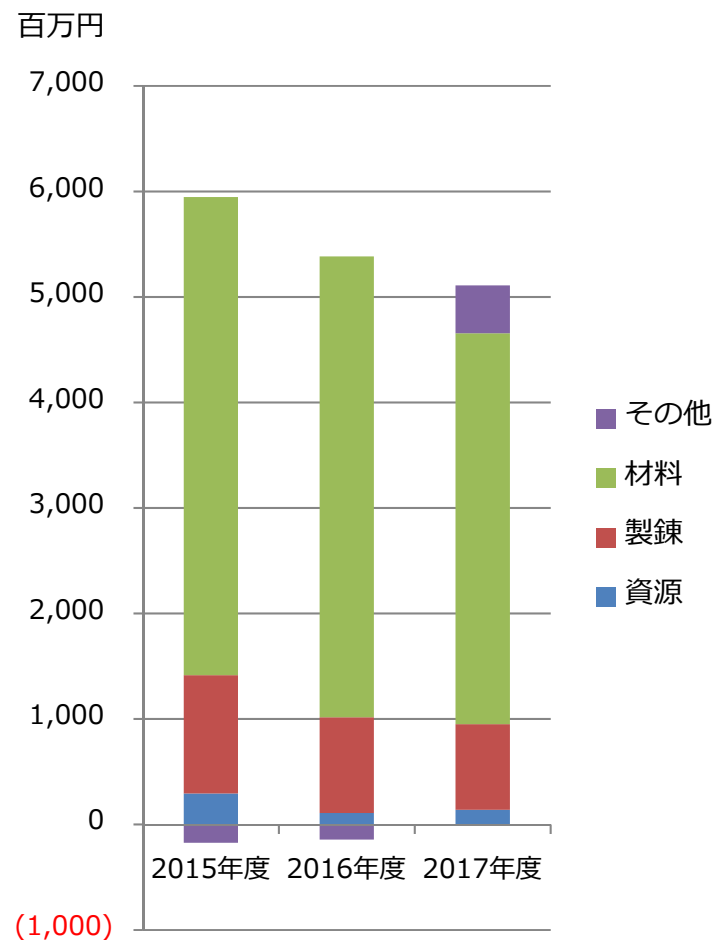
結晶材料 増産計画時の販売数量を大きく下回る状況が継続

材料事業の売上推移



10) 研究開発 ①成果

事業別研究開発費の推移



材料事業(マテリアル開発)

【電池材料】

- さらなる高性能電池正極材料の研究開発
- 固体電解質への対応

【結晶材料】

- コモディティ化に先行したコスト低減
結晶の長尺化および結晶育成・加工収率の向上等による生産性向上を達成
- 新たなユーザーニーズへの対応
大口径LT結晶育成技術確立し、ユーザーワーク中

製錬事業(プロセス開発)

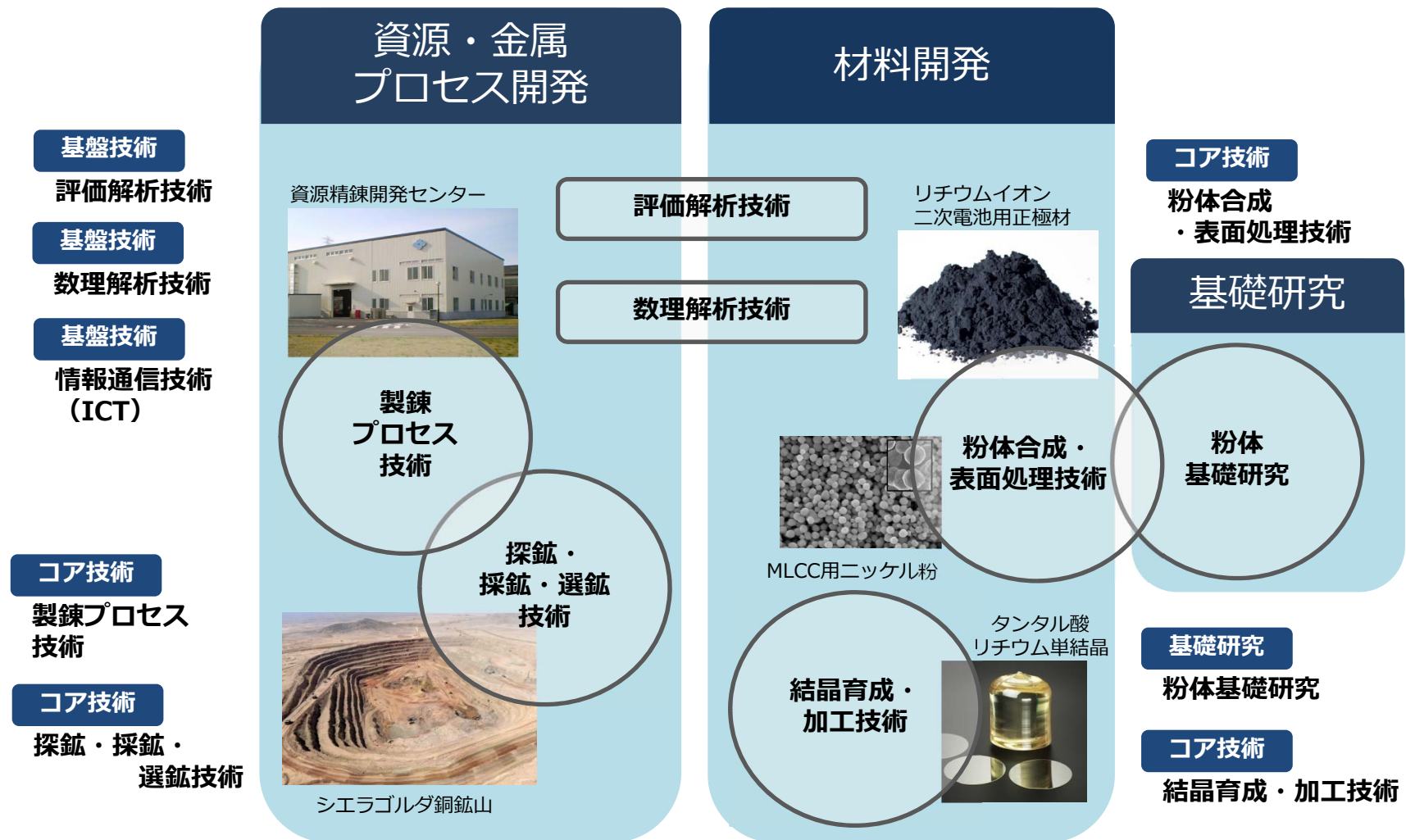
【電池用原料(Ni/Co)の確保】

- 社内向け電池原料に特化した低コストの化成品製造プロセスを確立
- 新規Ni/Co原料の活用を可能にし、原料対応力を強化する新プロセスを開発中

【リチウムイオン電池リサイクル】

- リサイクルの課題であったコバルト回収プロセスを開発し、パイロット試験へ移行

10) 研究開発 ②領域・分野



成長戦略分野に集中、次世代事業の“種”の探索

11) 感応度試算

(億円)

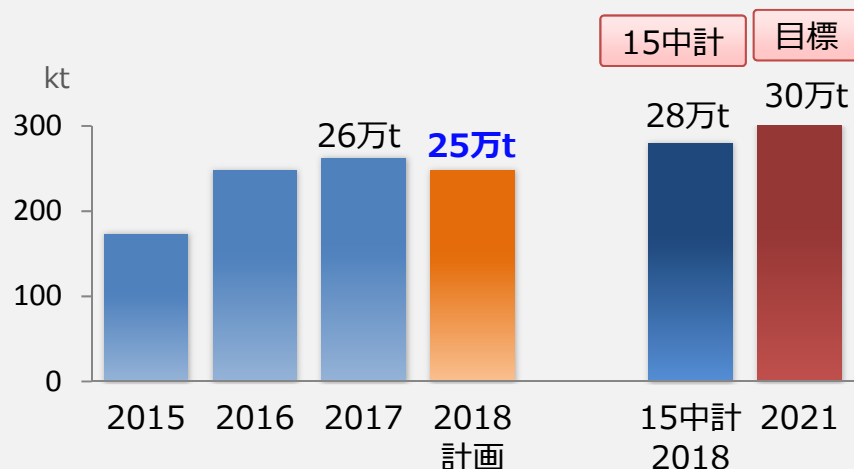
要素	変動幅	2018年度試算 税引前利益
Cu	±100\$/t	27
Ni	±10 ¢ /lb	17
Au	±10\$/toz	3
円/\$	±1円/\$	12

(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

12) 長期ビジョンの達成状況

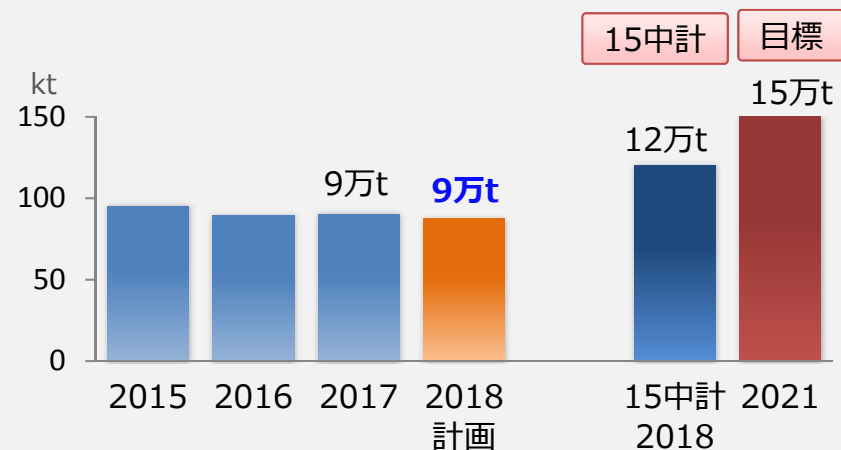
Cu

(鉱山権益分生産量)



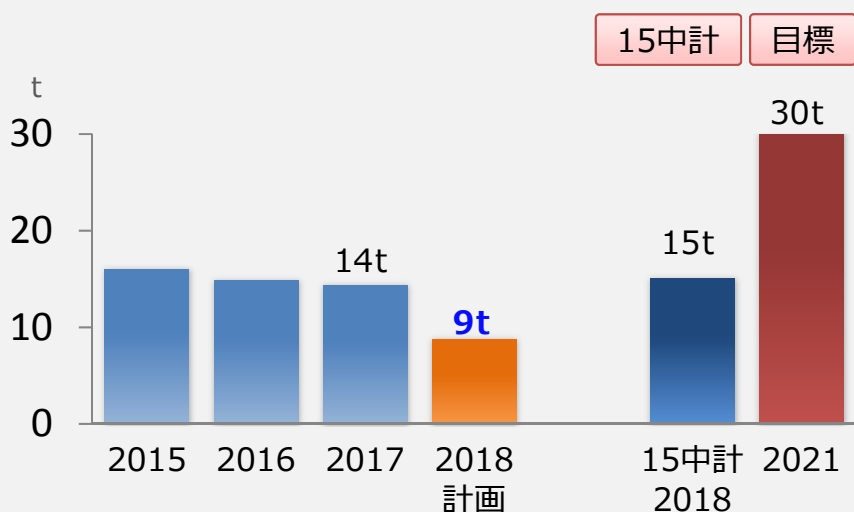
Ni

(年間生産量) ※15中計2018、目標は生産能力



Au

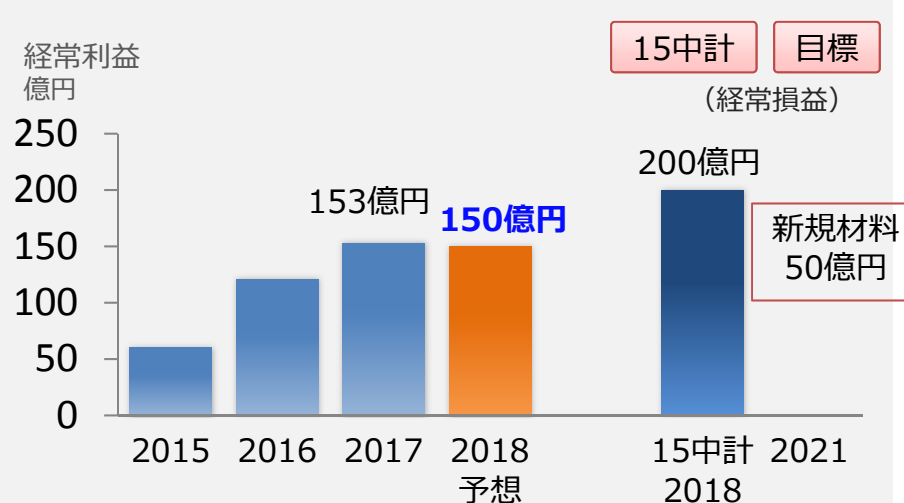
(鉱山権益分生産量)



材料事業

(セグメント利益)

※2017年度までは経常損益ベース
2018年度からは税前損益ベース



ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社